

様式E (マニュアル様式)

政務活動費領収書等整理表

会派名: 喜 働

報告年度: 令和 5 年度

項 目	調査研究費・研修費・ <u>広報費</u> ・広聴費・要請陳情活動費・会議費 資料作成費・資料購入費・その他経費 (該当科目に丸をつけてください)
領収書等添付	

領 収 書

2023年06月25日

名張市議会 喜働 御中 幸松孝太郎 様

平素は格別のお引き立てを賜り厚くお礼申し上げます。
下記の金額正に領収いたしました。
何卒よろしくお願い申し上げます。

株式会社プリントパック

〒617-0003

京都府向日市森本町野田3-1

TEL 0120-977-920

FAX 075-935-6890

お支払条件 クレジットカード

納品場所 ご指定場所

御請求金額 15,430円 (税込)

納品期日 4営業日

ご注文番号	内 容	数量	単 価	金 額
PAC34551698	品名: 活動レポートvol. 56 B4 / 両面4色 / コート90 / 3,000部 / 加工1: トンボ仕上がり断裁 (ご注文サイズでお納め) 加工2:	1	15,430	15,430
合 計				15,430

特記事項

※クレジットカード決済の場合には、金銭または有価証券の受領事実がありませんので、表題が「領収書」となっていますが、
印紙税法基本通達第17号の1文書には該当しません。

※5万円を超えていても収入印紙は貼付されません。

$15,430 \times \frac{1}{3} = 5,143$	
合計金額	5,143 円

※貼付する領収書等は、支出年月日、支出内容、金額、相手方が確認できるようにしてください。

※この用紙に複数の領収書等を貼付する場合は、科目を統一してください。

明日の「元氣な名張づくり」 「持続可能な重要市政政策」

子育て、教育 名張の“子ども” 最優先
 ・子供共育施設大子子育て費用→医療費、給食費、保育費の無償化
介護・医療 名張の高齢者・弱者
 ・市立病院改革と高齢者・障害者・児童など社会的弱者に手取り制度を
財政 名張の財政再建
 ・交通ネットワークと生活基盤の整備と観光事業活性化による収益増加・地域経済活性化し税収増へ
交通 名張の公共交通網の整備
 ・新市居目録と地域目録で新しい市居目録へ

6月定期金
一般質問「歳入確保について」

(1)「歳入確保戦略・方針の必要性について」質疑（財政当局と市長からの答弁）

問 名張市では、現在中期財政計画を策定して、歳入・歳出の推計を財政健全化の指標としているが、来年度からは、約 8.4 億円の都市振興税もなくなり厳しい財政運営に対処しなければならぬ。そこで、持続的な財政運営について、他市（豊中市）等との事例紹介のように、歳入を確保する戦略・方針が必要と考えるが、財政当局へ必要性を問う。

中期財政計画	既済の歳入の確保、新たな歳入の創出、歳入・歳出の見込みをバランスよく示す計画 歳入と歳出の見込みをバランスよく示す計画	歳入確保戦略(方針) 国や地方公共団体の、主要歳入を相対的に、抑制政策や特別収入の拡大などを通じて、歳入を増やしていく方針である。 歳入確保戦略は、中期財政計画の一部であるが、中期財政計画を策定する際にも考慮されるものと同様に別のものではなく、互いに関連しています。
--------	---	--

本市では、歳入確保の戦略あるいは方針と
いうものは作成していないが、新しい総合
計画の中で、自主財源の確保に取り組むことを
明記している。取組内容として、基幹財源の市
税等は、収納率の向上及び未収金対策を基本に、
税外収入確保の取組は、クラウドファンディン
グが中々進んでいないため、その手法を庁内研
究で実施し、積極的に活用を進める。併せて「ふ
るさと寄附金」は、更なる増額に向けて、新た
な事業者の開拓や返礼品の充実をしていく。
このように中期財政計画では、中期的な歳入
歳出の見込みを推計した上で、歳入に見合った
計画的な財政運営に取り組み、歳入確保は、取
組内容を明確にし、自主財源の確保・拡大を図
りながら、持続可能な財政運営を目指していく。

目次

豊中市・歳入確保戦略

第1章 策定の目的

第2章 歳入の現状と課題

第3章 歳入確保に係る考え方

第4章 歳入確保の取組み

①基礎的な歳入の増進と確保

- ・テマ1 公平・公正な課税の推進、債権回収整理の高度化
- ・テマ2 受益者負担適正化、債権回収整理の高度化

②新たな発源における積極的な歳入確保

- ・テマ1 国・府・地方債等財源における新たな歳入の創出
- ・テマ2 市有資産（基金・動産）の有効活用
- ・テマ3 市有資産（不動産等）の有効活用
- ・テマ4 寄附文化の醸成（共助の定着）

③市民所得・経済循環の充実による税収向上

- ・テマ1 市民所得向上の促進
- ・テマ2 市内経済循環を活性化するまちづくり

豊中市の蔵入戦略の目的は、これまでの財務取組に加え、中長期的視点を踏まえた財務マネジメントの観点から、財務戦略に定めた「蔵入減を食い止め回復・向上へと転じる蔵入確保の取組」を推進するための具体的な指針として、蔵入確保戦略（R3～R7）を新たに策定したものである。市における市長のご所見をお聞きしたい。

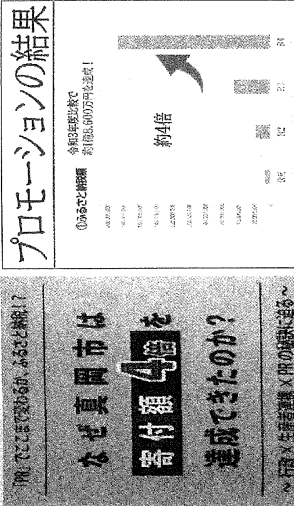
新しい総合計画に基づく施策の取組とし
て、歳入確保を図ってまいりたい。

歳入確保は、財政運営・市政運営の根幹
となるものであり、自主財源の確保は重要
な課題と認識している。

幸松議員から紹介された他の自治体の戦
略や方針等の取組内容も参考としながら、
具体的な歳入確保に向けた実践に注力して
いきたい。

(2)「歳入確保のふるさと納税について」質疑(産業部長と市長からの答弁)

【2】産業部長答弁②：現状と今後の計画
現状、Ｒ４年度の寄附額実績は、約３億７千万円あり、Ｒ３年度に対し、約１億５千万円程度増加した。本年４月以降も昨年同月比で順調に伸びている。この４月より、所管を産業部に移管し、より現場に近く市内事業者と関わりをもつ強みを生かして生かしながら、事業者の新規開拓、返礼品の充実にも努めている。４月から６月上旬まで、新たな事業者２６件の返礼品交渉を進めている。手続ざが整い次第、登録する。また、５月から「ふるさと納税推進会議」を設置し、産業界の関心ならず市庁横断的に事業を推進し、返礼品の開拓や情報発信を関係室が一体となり取り組んでいく。更に、通称サウダツ（名張市産業活性化推進協議会）とも連携しながら返礼品の充実に努め、ふるさと納税の寄附額の拡大に努めていく。



「いいね、おやめ、おやめ」
デジタルミュージックの
デジタルミュージック



自分たちのデジタルミュージックはデジタルで加速する！！

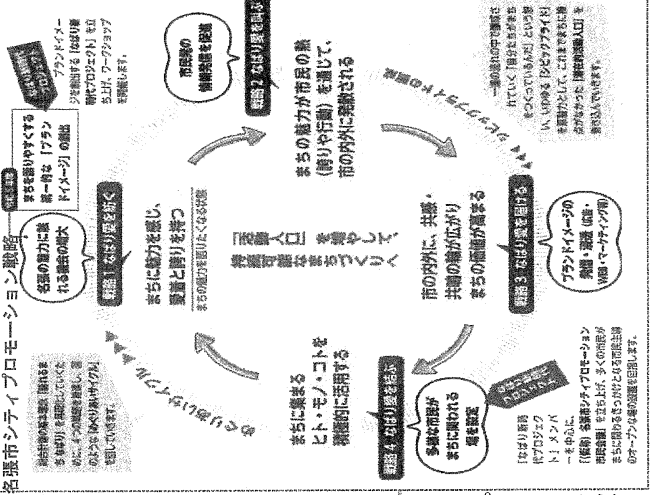
議員から紹介された真岡市のふるさと納税の取組は、地域の特産物である「いちご」をテーマとしたシティブロモーション（CP）と一体として取り組んでいること。また若手職員が活躍できる場を設けつつ、数値分析やターゲット設定などデジタルマーケティング（DM）を通じ、結果として、寄附額を伸ばしているところなどは、是非とも参考にしたい。

本市においても、ふるさと納税を推進する上では、CPとの連携は欠かせないものであるし、事業を進める上では、しっかりと数値を活用したDMを行う必要があると考えている。

【3】市長答弁：シティプロモーションとの連携
ふるさと納税の市場は、年々、拡大し続けておられる。R5年度は1兆円市場に拡大すると予測されている。一方で、ふるさと納税の利用率は全国で約12.5%に留まり、まだ利用されていない約80%の方々に向けたいアプローチを展開し寄附者を獲得するためには、名張市シティプロモーション戦略との連携が不可欠であると考えている。

こうした背景にある中、他の自治体に後れを取ることなく事業を推進するにあたり、納税サイト上のデジタルマーケティングによる分析・調査を行い、段階的に戦略的な寄附拡大のロードマップを作成し、段階的な目標を持ちながらしっかりと推進していく。

なお、現在は、寄附機会の拡大と寄附者の利便性を高めることや、物流連携の強化に伴う日用品の引き取りなど、さらなる寄附者の獲得を目指して、名張市だけでなく名張市のシティプロモーションと連携しながら名張市のシティプロモーションと連携し、より身近な形でプロモーションをかけながら、ふるさと納税の普及を図っていく。



自治体DX
ふるさと納税PRにおける
デジタルマーケティングの重要性

デジタルを活用したマーケティング手法

一般質問

（3）要配慮者を災害から守る制度について

先日、台風2号の影響により三重で初めて観測した「線状降水帯」の発生は、今後名張市にとって大雨による水害や土砂災害などの危険度が急激に高まっており、特に名張川の氾濫によるこの流域の高齢者や障害者など要配慮者を守ることが急務となってきたことから、一般質問に取り上げました。

① 現行制度の課題と要配慮者を守る「個別避難計画の作成」についてQ&A

【令和4年度の状況】
令和4年度は、避難行動要配慮者（高齢者、障害者、妊産婦、乳幼児、要配慮者）の避難計画の作成が、既に完了している。

災害が発生した場合、自ら避難することが困難な者（高齢者・要配慮者・要介護者など）を要配慮者として、避難行動要配慮者として、避難計画の作成が、既に完了している。

【R3年5月の災害対策基本法改正により、避難行動要配慮者ごとの個別避難計画の作成が市町村の努力義務となりましたが、本市の災害時要援護者支援制度は単身高齢者等も含めており対象者の数が多く、真に支障が必要な対象者の精査が必要となっている。また、現行の名簿では「障がい」「介護」「高齢」のみの記載となっており、どの程度の状態であるかを把握できないことから、個別台帳作成の優先を決めるための名簿様式や要支援者の情報共有のあり方の検討が必要となっている。今後は、個別避難計画の作成は再検討が必要であり、現要綱では、対象者の把握等の課題もあることから、まずは、実効性のある個別避難計画の作成や運用を図るため、R5年2月から赤目地域をモデルとして真に支援が必要な方を正確に把握するしくみの検討や実効性のある避難支援のあり方等について、地域内の区長や民生児童委員と「新制度の検討」「個別避難計画の様式決定」「個別避難計画作成に係る地域に於ける課題抽出のための土台作り」や避難先も支援の状況等を踏まえて検討しており、福祉専門職とも連携していち早く計画策定に取組みたい。

6月補正予算質疑

名張市
かかりつけ医と専門医、保険診療の
連携による予防健康づくり事業

R6年度以降もこの事業の継続を要望したい

この予防健康づくりの事業の目的は、市と医師会等の情報連携を円滑に図ること、全世代の市民の社会生活面の支援及び生活習慣病重症化予防の取組であることから、R4年度の成果や成果及び課題とR5年度の事業の時期、対象、具体的な内容、今後の取組の方向についてお聞きしたい。

【答】かかりつけ医と専門医、保険診療の連携による予防健康づくり事業は15件、令和4年度は10件の相談支援依頼があった。20歳代から90歳代に至る幅広い年代の依頼があり、世帯状況としては一人暮らし世帯が9例、高齢夫婦が7例、単身や高齢の世帯が多くみられたが、高齢者と疾患の子や一人暮らし親子育世帯等もあった。依頼医療機関の診療科は、内科のみならず、婦人科や眼科、耳鼻科等からの依頼もあり、支援の入り口となる機会の幅広さをあらためて認識している。全体としては高齢者が多く、介護保険申請はあるものの公的サービスに繋がっていない事例も多く、把握されたときには重症例も目立った。

（4）地域の教育力の向上について

名張市教育委員会では『第2次子ども教育ビジョン「基本目標6」において、「家庭・地域との協働の推進」に取り組んでいるが、子どもを核とする生涯学習センター機能を構築することが急務となっております。学校や市民センターなどの生涯学習センターの活動について、一般質問に取り上げました。

① 地域の教育力の向上についてQ&A

【問】地域の教育力の向上とは、地域社会が子どもの学びと育ちに関心をもち、積極的に関わることで、子どもの学力や人間性の育成を支援することと考えますが、特に「生涯学習ネットワークの推進」の取組についてお聞きしたい。

【答】この取組は、一つに「生涯学習ネットワークの推進」では、本年2月に地域学校共同活動推進研修会を開催し、教育関係者が「これからの学校・子ども・地域のことを考える機会」となり知識・スキルを高めることができた。3月には、生涯学習推進協議会で「子どもの現況と生涯学習に期待すること」のテーマの講演を行い、意見交換することで名張市が目指す「子どもを核とした生涯学習ネットワークのあり方」を学ぶことで、情報共有が図れた。また、R5年度は、コロナ禍で停滞した現状を踏まえ、市民センターの役割を確認するため参画型研修会を行う予定。

② 放課後子ども教室の現状についてQ&A

【問】放課後子ども教室は、異年齢の交流や、地域の方々とのふれあいを通して、子ども達の健全育成を図ることを目的としているが、本市の進捗状況についてお聞きしたい。

【答】R4年度は、新設を含めて5地域で実施。R5年度は、コロナ禍で休止していた1地域と新規3地域の開設を含め、合計9地域の実施を予定。併せて、全地域実施に向けて、未実施地域への開設への働きかけを継続し、市内全域で子どもたちが放課後や週末等を安全・安心に過ごせる居場所づくりや多様な体験活動が行われるよう促進していく。

本市では、この教室が学校に登校しにくくなった子どもが、地域と人とのつながりの中で認められる経験をする場となり得るなど、大きな課題となっている増加傾向の不登校対策の一つとしても機能することができると考えている。

認知症をもつ事例が10例、精神・知的・発達等の障害を抱える事例が7例、生活困窮状態の事例が6例、虐待関連が3例などで、本来の疾患受診の目的以外の状態を抱えている事例が多くみられており、早期からの支援につながるようさまざまな場面が広がる機会であると認識が広がるよう、関係機関等との連携強化に向けた情報提供について引き続き取り組んでいく。

R5年度の取組の時期は、補正予算採決後の7月からR6年2月をモデル事業期間と位置付けており、すでに3件の支援依頼が入ってきている状況。R3年度から本年度で3年目となることから、それだけ、医療機関等での取組の認知度が上がってきているという認識をもっている。相談支援依頼の対象は、全世代の市民で、R4年度までの取組との変更点は、昨年度までは名賀医師会の医師からの相談支援依頼を取り口としていたが、今年度からは、医師のみではなく、薬剤師会、歯科医師会など、支援の入り口となる機会の間口を広げ取組を進めていく予定である。

在宅支援に関わるさまざまな機関から依頼をしていただけるよう、引き続き周知を図ってまいりたい。また、今年度は、名賀医師会以外の他の在宅医療支援に携わる機関（歯科医師会や薬剤師会等）への支援依頼の幅を広げた取組を予定している。今後は、さまざまな場面で困りを抱える方と接点をもつ関係機関との連携強化を図り（強みにし）、多くの公費をかけずとも、地域、人、資源等とのつながりによる社会生活面支援を進められるよう取組を進めていく。

様式E (マニュアル様式)

政務活動費領収書等整理表

会派名: 喜 働

報告年度: 令和 5 年度

項 目 調査研究費 ・ 研修費 ・ 広報費 ・ 広聴費 ・ 要請陳情活動費 ・ 会議費
資料作成費 ・ 資料購入費 ・ その他経費 (該当科目に丸をつけてください)

領収書等添付

領 収 証

喜 働 幸 松 様 No. _____

金 額 7,880-

収 入
印 紙

内 訳

但

折込代

現 金

2023 年 7 月 14 日 上記正に領収いたしました

小切手

手 形



中日新聞・名張専売店
さかい新聞店

〒518-0723 三重県名張市木屋町1382-14
TEL 0595-63-3362
FAX 0595-63-3382

係印

消費税額等(%)

コクヨ ウケ-690

領 収 証

No. _____

合 計 喜 働

様 2023 年 7 月 15 日

7,574-

但 7/16(日) × 41 Bq 1800 枚
上記正に領収いたしました

読売センター名張

代表 長谷川 光徳

〒518-0604 名張市さつき台2-43

TEL (0595) 65-6364

FAX (0595) 65-2959

内 訳

税抜金額

消費税額(0%) 522

領収証 No.2

$6,622 \times \frac{1}{5} = 2,207$

合計金額

2,207 円

※貼付する領収書等は、支出年月日、支出内容、金額、相手方が確認できるようにしてください。

※この用紙に複数の領収書等を貼付する場合は、科目を統一してください。

様式E (マニュアル様式)

政務活動費領収書等整理表

会派名： 喜 働 報告年度： 令和 5 年度

項 目	調査研究費 ・ 研修費 ・ 広報費 ・ 広聴費 ・ 要請陳情活動費 ・ 会議費 資料作成費 ・ 資料購入費 ・ その他経費 (該当科目に丸をつけてください)
領収書等添付	

領 収 書

2023年10月05日

会派 喜働 御中 幸松孝太郎 様

平素は格別のお引き立てを賜り厚くお礼申し上げます。
下記の金額正に領収いたしました。
何卒よろしくお願い申し上げます。

株式会社プリントパック

〒617-0003
京都府向日市森本町野田3-1
TEL 0120-977-920
FAX 075-935-6890

お支払条件	クレジットカード	納品場所	ご指定場所
御請求金額	48,030円 (税込)	納品期日	4営業日

ご注文番号	内 容	数量	単 価	金 額
PAC35772354	品名：レポート58号 B4 / 両面4色 / コート90 / 12,000部×1種類 / 加工1：トンボ仕上がり断裁 (ご注文サイズでお納め) 加工2：	1	48,030	48,030
合 計				48,030

特記事項

※クレジットカード決済の場合には、金銭または有価証券の受領事実がありませんので、表題が「領収書」となっていますが、
印紙税法基本通達第17号の1文書には該当しません。
※5万円を超えていても収入印紙は貼付されません。

$48,030 \times \frac{1}{10} = 4,803$	
合計金額	16,010 円

※貼付する領収書等は、支出年月日、支出内容、金額、相手方が確認できるようにしてください。
※この用紙に複数の領収書等を貼付する場合は、科目を統一してください。

(3) 一般質問：「健全な財政運営条例の制定の必要性について」市長から答弁
名張市では、R4年度版中期財政計画を策定しているが、貯金である財政調整基金をR6年度は約1億円、R7は約6億円、R8は約7億円、R9は約4億円と毎年取崩し、9年度末には、貯金が1億6800万円となる計画である。財政調整基金の適正規模は、本市の場合15億円から20億円が望ましいが、来年度からは、約84億円の都市振興税もなくなり厳しい財政運営に処処しなければならぬ。そこで健全な財政運営条例について、他市（富士見市）等の事例紹介のように、財政運営に関する条例の制定が必要と考えるが、市長へ必要性を問う。

※R4年10月策定のローリング版中期財政計画資料
歳入から歳出を引く形式収支は、R6年度▲3.9億円、R7年度▲5.92億円、R8年度▲6.86億円、R9年度▲4.22億円と毎年赤字の計画、且つ、財政調整基金も毎年切り崩す計画である。

R4策定した中期財政計画ローリング版 単位：百万円

	R4	R4実績	R5	R6	R7	R8	R9
歳入 計	31,116	32,405	29,528	27,968	27,356	26,348	26,459
歳出 計	30,581	31,839	28,895	28,358	27,948	27,034	26,881
形式収支	536	565	633	-390	-592	-686	-422
財政調整基金取崩	219		0	390	592	686	422
財政調整基金積立	633	633	268	317	0	0	0
財政調整基金残高	1,675	1,894	1,943	1,869	1,276	590	168

議員から提案された富士見市健全な財政運営に関する条例は、財政規律、財政情報共有、財政基盤の強化、事務事業の見直し、使用料・補助金の見直し、計画的な財政運営の推進、財政指標の目標設定といった内容を条例に盛り込み財政運営の指針としている。またその他の自治体では、市長や市議員のみならず議会や市民の財政運営における責務に関すること、市民の意見の把握と策案に関する事、あるいは将来負担への影響を考慮することなどを明記している。これらの事項は、財政運営上、非常に重要なことであると認識しており、条例の定めはないもの本市においても、予算編成方針で財政規律の確保、収入確保、事務事業の見直しなどを明記し、使用料等についても、見直し方針に基づき5年一度見直すことになっている。財政指標も、中期財政計画において健全化法に定める指標を基本として、財政運営を行ってきこのように、予算編成方針や中期財政計画を指針とした財政運営を基本として、財政運営を推進するために、R6年度から都市振興税の財源が無くなる中で、総合計画「なばり新時代戦略」を推進するためには、私も緊張感をもって財政運営を行っていく必要がある。その中で、財政運営において条例化が必要かどうかは、今後の研究課題とさせていただきます。

(4) 一般質問：「市税過誤納金の還付・充当通知をわかりやすく」について
7月に多くの市民へ市税（年金）の還付通知「市税過誤納金還付通知書」が届いた。市民から問い合わせがあり、通知書の過誤納付発生理由欄には「賦課決定により仮徴収に超過が生じたため」としか書かれていないため、何のことかわからない？もともとわかりやすく工夫ができないものか、またこのような通知の年間発生件数を当局に問う。

昨年度は、4千件を超える還付や充当を行っている。多くは重複した納付などで過納となるケースであり、中でも最も多いのが、お尋ねのあった市県民税の年金特別徴収に伴う仮徴収等の還付となっている。この原因は、毎年6月の課税決定以後に、仮徴収に対する還付行為が多く発生する現状がある。また税法上の記載事項が市民にはわかりにくいのではないかとのご意見に対し、もう少しわかりやすい表現を検討・研究するとともに、今後は、市民により理解していただくチラシや還付金詐欺の注意喚起も併せて掲載し、還付を受ける方への周知啓発を図ってきたい。

(5) 一般質問：オオサンショウウオの利活用について
① 本市の地域資源「日本オオサンショウウオの会 全国大会を名張へ招致！」
大阪・関西万博に向けて、2025年に「日本オオサンショウウオの会」名張大会を招致すれば、訪日観光客へ魅力的なアピールができるのではないかと、という提案について問う。

2025年大阪・関西万博に合わせて、同会の全国大会の招致をしてはどうかとの提案は、私（市長）もまったく同じ思いであり、本年10月28日、29日に開催する和歌山県の同会古座川大会に出向き、会員の皆様に対して、本市の思いを直接お伝えし、招致につなげたいと考えている。

② 観光資源としてオオサンショウウオの利活用についてQ&A
名張のオオサンショウウオを観光資源として、どのような取組を考えているのか、また地域力創造アドバイザー中村元氏（水族館プロフェッサー）による赤目渓谷の魅力の発信について利活用を問う。

オオサンショウウオの利活用は、赤目四十八滝に伝わる修験道や伊賀流忍者の歴史のストーリーを含めた本市特有の観光資源として展開していく。中村元氏を招聘し、日本サンショウウオの展示方法やオオサンショウウオを軸としたブランディングなどのアドバイスも受け、本年度から赤目四十八滝の地元観光事業者の取組として、深谷手前の赤目小川に、オオサンショウウオをモチーフにしたキャラクターや商品開発も進めている。また「山椒」を使った料理やスイーツなどの新たな活用方法を事業者参加型の取組を検討しており、オオサンショウウオは、2025年の大阪・関西万博に向けた「なばりEXPOチャレンジ」のテーマの「なばりEXPOチャレンジ」の一つに位置付け、観光だけでなく、幅広い産業の活性化につなげていきたい。

(6) 決算特別委員会質疑：「ゆめづくり地域交付金」についてQ&A
R4年に策定している都市内分権の推進施策の施策評価管理シートでは、地域づくり組織が活用しやすいゆめづくり交付金のあり方について、積算方法などを使用する取組内容を問う。

ゆめづくり一括交付金の制度は、先進的な取組として全国的にも注目されてきたが、現在では他自治体においても一括交付金を支給する事例が増えてきている。社会情勢の変化に伴って、事業費の拡大や、施設の老朽化をはじめとする修繕料が増となるなど各地域の財政的な負担も大きくなってきている。この交付金が地域づくり組織において持続可能な活動となるよう、他市の事例なども研究を行って、効果的な交付金の活用ができるよう、その積算方法を検討していきたい。

(7) 特別会計決算質疑：「介護保険事業会計」についてQ&A
R4年度は、歳入約78.3億円、歳出約75.4億円、差引約2.86億円の黒字決算となったが、事業の総括的な分析と次期介護保険料の考え方を問う。

年々増加する介護保険給付費に対する予防策として、現在の「介護予防・日常生活支援総合事業」の施策見直し検討や介護予防と重症化防止に向けた取組の強化が急務である。成果の上がった事業は、まちの保健室などの総合相談支援事業である。介護保険料の見直しは、R6年度から8年度までの次期介護保険事業計画の策定に向けて、65歳以上の次期介護保険料は、今後、介護報酬の動向を踏まえ、必要な介護サービスの事業量など必要な給付費を積算し、保険料額を定めていく。

特別会計	国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療	東山基園造成事業	住宅新築資金等貸付事業	国津財産区	合計
歳入決算額	84億123万円	78億3063万円	19億7833万円	4624万円	990万円	19万円	182億7594万円
歳出決算額	82億483万円	75億4396万円	19億7833万円	4337万円	950万円	13万円	177億7649万円
実収支差額	2億640万円	2億8667万円	364万円	287万円	40万円	6万円	4億9945万円

会派名: 喜 働

報告年度: 令和 5 年度

項 目 調査研究費 ・ 研修費 ・ 広報費 ・ 広聴費 ・ 要請陳情活動費 ・ 会議費
資料作成費 ・ 資料購入費 ・ その他経費 (該当科目に丸をつけてください)

領収書等添付

領 収 証

喜 働

様

No. _____

金 額

¥ 2 5 5 2 -

収 入

印 紙

内 訳

現 金

小切手

手 形

消費税額等(%)

但 B4 800枚 10/15(日)

23 年 10 月 10 日 上記正に領収いたしました

朝日新聞サービスアンカー

A S A 名 張

〒518-0752

名張市蔵持町原出776-3

☎(0595)62-2630

FAX(0595)62-2631

ASA

係印

コケヨ ウケ-390

領 収 証

No. _____

会派喜働

様

2023 年 10 月 10 日

★ 7 1 5 9 5 0 -

但 B4 500枚 10/15 入

上記正に領収いたしました

読売センター名張

代表 長谷川 光徳

〒518-0604 名張市さつき台2-43

☎(0595)65-6

FAX(0595)65-2

内 訳

税抜金額

消費税額(%)

領収証 No.2

$$10,502 \times \frac{1}{3} = 6,167$$

合計金額

6,167 円

※貼付する領収書等は、支出年月日、支出内容、金額、相手方が確認できるようにしてください。

※この用紙に複数の領収書等を貼付する場合は、科目を統一してください。

様式E (マニュアル様式)

政務活動費領収書等整理表

会派名: 喜 働

報告年度: 令和 5 年度

項 目	調査研究費・研修費・ <u>広報費</u> ・広聴費・要請陳情活動費・会議費 資料作成費・資料購入費・その他経費 (該当科目に丸をつけてください)
--------	--

領収書等添付

領 収 証

会派 喜働

様 No. _____

★

7 14,536 -

但

4557 × 2.9 × 1.1

R5^後年 10 月 10 日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

収 入
印 紙

コクヨ ウケ-1097

毎日新聞
有限会社 嶋津新聞
代表取締役 嶋津一樹
名張市瀬古口628-3 第1東カイトマン
TEL・FAX 63-8423

領 収 書

会 派 喜 働 様

¥5,440※

新聞広告折込み代として 1700枚

令和05 年 10 月 11 日 上記の金額正に領収致しました。

内訳	金額
消費税	¥494-

〒518-0723
三重県名張市木屋町1382-14
中日新聞・中日スポーツ・こどもウィークリー
名張専売店 さかい新聞店
TEL0595-63-3362 FAX0595-63-338
登録番号: T3810228165828

合計金額

 $19,976 \times \frac{1}{3} = 6,658$

6,658円

※貼付する領収書等は、支出年月日、支出内容、金額、相手方が確認できるようにしてください。

※この用紙に複数の領収書等を貼付する場合は、科目を統一してください。

政務活動費領収書等整理表

会派名： 喜 働

報告年度： 令和 5 年度

項 目	調査研究費 ・ 研修費 ・ 広報費 ・ 広聴費 ・ 要請陳情活動費 ・ 会議費 資料作成費 ・ 資料購入費 ・ その他経費 (該当科目に丸をつけてください)
領収書等添付	

領 収 書

2023年12月29日

会派：喜働 御中 幸松孝太郎 様

平素は格別のお引き立てを賜り厚くお礼申し上げます。
下記の金額正に領収いたしました。
何卒よろしくお願い申し上げます。

株式会社プリントパック

〒617-0003

京都府向日市森本町野田3-1

TEL 0120-977-920

FAX 075-935-6890

お支払条件 クレジットカード

納品場所 ご指定場所

御請求金額 48,030円 (税込)

納品期日 4営業日

ご注文番号	内 容	数量	単 価	金 額
PAC36910764	品名：レポート59号 B4 / 両面4色 / コート90 / 12,000部 / 加工1：トンボ仕上がり断裁 (ご注文サイズでお納め) 加工2：	1	48,030	48,030
合 計				48,030

特記事項

※クレジットカード決済の場合には、金銭または有価証券の受領事実がありませんので、表題が「領収書」となっていますが、

印紙税法基本通達第17号の1文書には該当しません。

※5万円を超えていても収入印紙は貼付されません。

$48,030 \times \frac{1}{3} = 16,010$	
合計金額	16,010 円

※貼付する領収書等は、支出年月日、支出内容、金額、相手方が確認できるようにしてください。

※この用紙に複数の領収書等を貼付する場合は、科目を統一してください。



明日の“元気な名張づくり”「持続可能な重要市政政策」

- 子育て・教育 名張の“子ども”最優先
・「子供子育て支援」子育て費用 → 医療費・給食費・保育費の無償化、市立病院政策と高齢者・障害者・児童など社会的弱者に手厚い制度を
- 交通 名張の公共交通網の整備
・交通ネットワークと生活圏の整備と観光事業活性化による収益増加・企業誘致と地域経済循環を活性化し税収増へ
- 介護・医療 名張の高齢者・弱者
・市立病院政策と高齢者・障害者・児童など社会的弱者に手厚い制度を
- 財政・政策 名張の財政再建
・企業誘致と地域経済循環を活性化し税収増へ

＜市民目線と地域目標で新しい市政に挑戦＞

市政を問う

令和6年度 5月12日

(1)「財政」令和6年度の予算方針と適切な公共施設等管理について問う！

① 令和6年度の予算編成方針の考え方

質問 本市を取り巻く行政課題の分析結果から、R6年度の予算編成方針の考え方を問う！

回答 投資的経費を各担当部局からの計画値から30%削減。さらに、R10年度に財政調整基金が減少する見込みにより、毎年2億5千万円の削減目標を設定した中期財政計画となった。

今回の編成方針では、特に事務事業の見直しにより財源を生み出す必要があるため、その考え方としては、行政評価委員会での見直し作業と現場に一番近い目線で、各部局のマネジメント機能の発揮による見直し作業を求めたことである。

この2つの見直しによる削減効果額に加え、財政部局の査定、市長の政策判断を通しての概算的目標額は、歳入面で、ふるさと納税など財源確保の取組で約5千万円、歳出面で、行政評価や事務事業の見直し約8千万円、時間外の削減など人件費の削減約5千万円、公営企業の経営改善などで約7千万円を見込んでいます。

また、R10年度末に財政調整基金残高が5億8千万円となっているが、市債残高などの財政指数の目標・見込みとしては、投資的経費の抑制や行政改革推進を進め、借入れしないなどの取組を進めることで、市債の減少をはじめとした将来負担の軽減を図っていく。

② 適切な公共施設等管理の考え方

質問 公共施設等の総合計画での公共建築物は年平均 22.3 億円の更新費用の計画であるが、中期財政計画ではいくら見込んでいるのか。

中期財政計画(R5年度ローリング版)単位:億円

投資的経費	R6	R7	R8	R9	R10
	21.37	23.96	16.60	11.09	14.35

今回の中期財政計画の投資的経費の計画額は、各部局から計上された計画額から30%を削減した額とし、R6年度～10年度までの平均額は、約17億5千万円とした。一方、本市の公共施設等総合管理計画では、公共建築物とインフラ施設で示されている試算額の年平均の事業費を確保することは難しいと考えている。こうしたことから、公共施設の更新にあたっては、優先順位をつけながら事業費の平準化や、補助事業の財源措置のある有利な起債を活用するなど財源確保を図り進めていく。

質問 答弁後の問題点は、名張市公共施設等総合計画に関する基本方針では、公共建築物の更新費用を年平均 22.3 億円と見込んでいたが、答弁では、“平均 17.5 億円”で、特にR8～10年については、10億円台となり、適切な建築物の更新費用の不足がはきりしたること。

本市総合管理計画では、公共施設一覧表、個別施設計画に基づく経費の見込みや一覧表、債務残高一覧表、施設更新の優先度、数値目標、再配置の観点などの必要な資料がない。今後の更新等の基本的な市の考え方を問う！

回答 H28に策定した名張市公共施設等総合管理計画は、施設総量の縮減や施設の長寿化などの方針を定めているが、公共建築物の個別計画は明記していないため、今後公共施設再計画などを作成する必要性を認識しているところ、本年度は施設ごとの運営費や提供しているサービス、使用料などの週の情報整理しており、公共建築物の一元的な把握に努めている。来年度は、公共施設の長寿化などとの諸課題に対応している組織体制の見直しを行い、適切な公共建築物マネジメントを進めていく。

(2) 夏見廃寺 (昌福寺) の認知度向上と集客アップについて問う！

① 認知度向上の考え方

質問 夏見廃寺＝昌福寺は名張が誇るべき史跡でありながら、その魅力が市民に伝わっていない。認知度向上に向けた今後の取組状況と、要望事項として、「開館していることがわからない」とか、「駐車場の場所が少ない」という声が私どもに届いている。もっと分かりやすい看板など整備の充実を問う。

回答 夏見廃寺跡は、国指定の史跡であり、名張の歴史を考えると貴重な学習教材「なばり学」でも取り上げ、全小学生が学習に取組んでいる。展示館では、企画展示を行ったり、せんぷくぐり、古代の衣装パーチャル体験など、見学だけでなく体験学習を取り入れながら、史跡の活用を図っているが、同時に、市民活動団体の事業に、協力・支援を行っている。

ご指摘については、展示館の入り口「開館中」の看板を史跡入口付近に設置するなど、分かりやすい案内をする。駐車場は、展示館前に設置していますが、おみやげり駐車場は、表示が不十分ですので、表示等の整備を行いたい。＜画像は、12/24ads放映を掲載＞



夏見廃寺(昌福寺) 800面のLED灯を夏見廃寺にペットボトルを設置

※「開 夏見めばたるプロジェクト」は4月6日まで開催中

(3) 高齢者支援について問う！

① 就労支援の強化策を問う！

質問 内閣府「高齢者の日常生活の意識調査」では、4割近くは70歳を過ぎても仕事をすることに前向きである。本市における高齢者の就労対策について市の考え方を問う！

図表3 何歳ごろまで仕事をしたいか
～内閣府「高齢者の日常生活に関する意識調査」～

回答 本市が開催した事業者向け採用セミナーでは、シニア人材センターに関心があると回答した企業を同センターで紹介するなど、企業への周知活動に取り組んでいる。また、名張市事業承継人材マッチング支援組んでいる。現在、市内 86 の事業所を訪問している。現在、本市移住定住支援部門で実施している無料職業紹介に加え、産業部商工経済室においてもセカンドキャリア支援および事業者の人材不足解消を目的とした「無料職業紹介事業の手帳」を進めていく。同時に、キャリアアドバイザーとともに、企業訪問を行い、就労に関するニーズ調査、マッチングに努めている。

図表4 1 総人口に減少 60%以上
2 総人口に減少 50%以上 減少 40%以上 減少 30%以上 減少 20%以上 減少 10%以上 減少 0%以上

＜防府市の要支援認定者の多くは元の生活を取り戻せる事例＞

回答 本市では、介護需要の高い75歳以上の後期高齢者人口が急増していることから、軽度の要支援認定者数の増加も目立っており、介護を必要とする状態に至る手前の段階で、保健師や理学療法士等の専門職が介入する短期集中的支援プログラムの必要性を感じている。そのため、日常生活に不安を感じた人が、介護の前段階の日常生活の自立を目指す支援「リエブ・リハビリテーション」の考えは、非常に重要な視点であると認識している。全国で実施している取組も参考しつつ、市民ニーズにあったリエブ・リハビリテーションの構築を研究したい。

② 集客アップの考え方

質問 集客アップの取組として、イベントがあるというが、その内容とどの市のかの考えを問う！

回答 夏見廃寺跡では、「隠 夏見ひめばたるプロジェクト」として、郷土の歴史・文化の灯を消すことなく、夏見廃寺跡を次世代につなげ、名張の活性化を目指すことを目的に、12月24日から秋まつり終了までの期間、約800個のペットボトルを点灯する。点灯期間中に子ども達も楽しめるイベントも予定され、多くの市民に訪れていただくことで、一層の周知が図られるものと考えている。



夏見廃寺(昌福寺) 800面のLED灯を夏見廃寺にペットボトルを設置

※「開 夏見めばたるプロジェクト」は4月6日まで開催中

12月定例議会における補正予算質疑と追加補正予算（物産高騰対応重点支援）及び2023年における名張市議会の重案件の中間報告について

(1) 12月補正予算質疑の概要

①道路橋りよう事業 200 万円

R5当初予算で道路橋りょう事業は5億5,046.7万円計上しており、今補正で地区要望の橋りょう改良に伴う200万円を加え、累計5億5,246.7万円となった。一般質問でも公共施設等の投資的経費の計上が少ないことが明らかになっており、一般市道整備などのインフラ施設の優先度を明らかにした個別施設計画を早急に作るよう都市整備部に要望した。

また、財政当局には、この道路橋りょう事業が、R1: 5.5 億円、R2: 5.47 億円、R3: 5.4 億円、R4: 5.5 億円と毎年 5.5 億円の事業実績がある。地域からの要望となるこの費用を維持すると公共建築物等が 5 ～ 10 億円では適切な更新ができない。来年度策定の中期財政計画ローリング版を見直すよう要望した。

②三ヶ村井堰地区の防災減災事業 200 万円追加
ポイント事業実施主体は三重県で、今回の補強整
備を行うことで、井堰の決壊による洪水等の被害を
未然に防止すると共に、夏見・瀬古口・箕曲中村地
内の受益地(25.9%)の農業用水の安定供給を図る
ことができる。総額 604 万円事業(市 4%、地元 4%)

③農地耕作条件改善事業 540 万円追加
ポイント/この事業は、西原町地内の一部地区(6.1
ポインツ)の農業用水路にポンプ施設及び管路の整備を
行うことにより、農業排水を回収し、再び用水として
再利用するための施設整備を行うことで、農業用水
の効率的かつ安定的な供給を図っていく。総額 2,
542 万円の事業(県 64%、市 21%、地元 15%)

(2) 12月補正予算(追加分) : 物価高

① 低所得世帯支援枠の財源を活用し、実施する「電力・ガス・食料品等価格高騰支援追加交付金」

- ・対象世帯数：約8,400世帯(R5年分住民税
物価高騰に対する生活者支援(予算：約2,240
三重県所得のひとり親世帯への生活応援給
・給付額：児童一人当たり2万円(R6年2月16
・対象者：R5年11月分の児童扶養手当の支給

(3) 中学校給食センターの実施方式・建設候補地等の中間報告

①センター方式が最適！

8月22日市議会全員協議会において、教育委員会から民間活力等導入可能性調査業務「中間報告書」の報告があり、実施方式はセンター方式が最適であると総合的に評価したことを発表。

ランニングコストでは自校調理方式の方が高く、
、このコストが低ければ、持続可能な給食の提供
という観点からは、センター方式の方がより有利で
、将来的に生じるまとまった余剰調理能力を、
小学校の修繕時の機能代替等の有効活用によつ
て事業規模を確保し、民間活力を有効に活用する
ことで費用の効率化や平準化を図るなど、学校給
食の持続可能性を高めることが期待できる。そし
て、自校調理方式のメリットを評価しながらも、全員
児童の早期実現や今だけでなく将来の子どもたち
のための中学校給食実施方式として、センター方
式が最適であると総合的に評価した。

センター方式・自校方式の概算事業費			
費目	センター方式		自校調理方式
	青蓮寺	旧辰瀬小跡地	
インジェシャルコスト	20億524万円	19億7624万円	18億6977万円
附帯工事費	1億9569万円	1億9569万円	9634万円
開業準備費	3190万円	3190万円	4260万円
ランニングコスト	25億9717万円	25億9717万円	30億8466万円
事業期間 計	48億3000万円	48億1007万円	50億9237万円
税	4億8300万円	4億8010万円	5億9233万円
税込み 計	53億1300万円	52億8110万円	56億1607万円

対応重点支援(7億5,470万円)を。

業(予算:約6億円) ③市内14校の学

給付事業」
給開始）

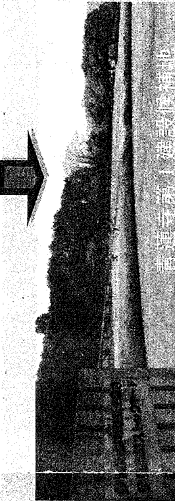
④保育施設等割(世帯の非課税)

金給付事業
支給日) 受けている方
物価高騰によ
月～3月までの
により事業者の

② 曹蓮寺を第1建設候補地として進める！

建設候補地について、選定条件に沿って検討した結果、総合的に優れていると評価できる建設候補地は、候補地(青蓮寺)であると考えられる。候補地(旧長瀬小跡地)は、周囲に洪水浸水想定区域、土砂災害警戒区域があることから、前面道路が分断する可能性がある等、特に災害危険性の面において懸念点が多く青蓮寺が有利となった。

建設候補地の総合評価	
選定方針	普連寺
配置	○
配送時間	○
災害などの影響	○ △
早期復旧と災害支援	○ △
周辺環境への影響が少ない場所	○



③ 事業手法は、PF方式で進めたい！

中学校給食の事業手法は、12月定例議会において北川市長から、PFI方式の方向で進めたいとの説明があった。〈今後の事業スケジュール〉

事業スケジュール	年度
基本計画の策定、事業手法(PF等)の活用するか等の決定	R6年1月
建設等の実施事業者の選定・発注と決定	R6年度～R7年度
設計	R7年度
工事	R8年度～R9年度
中学校給食の開始	R9年度中

一、决同致令

⑦と病院・水道・下水道事業会計繰入金)

護者負担の軽減を図るため、R6年1月
月間実施する児童の保護者

⑥ 費無償化および
給金費高騰対策事業
1,802万円

保護者負担の軽減を図るため、R6年1
ヶ月間の副食費無償化と給食費の補助

(4) 名張市立病院の経営形態の中間報告

名張市議会は12月21日、市立病院経営改革特別委員会を取りまとめた「市立病院の在り方に関する中間報告書」を北川市長に提出した。この報告は、市の諮問機関である市立病院在り方検討委員会が昨年2月、「経営形態を地方独立行政法人とすべき」と北川市長に答申した内容と同じ結論となった。

市議會在提出した中間報告書は、市立病院の経営形態について「経営の自主性・迅速性を最も発揮できる地方独立行政法人への見直しが最適」とした上で、医療の質向上と医師確保のため、大学病院との連携体制の構築が重要として「医師が地方独立行政法人の理事長の任に就くことが必要不可欠」としている。

この報告書は、12月13日市議会全協議会で示され、
矢野議長は、中間報告を作るにあたって参加しない2議
員を除いて同意が得られたので、「議会の意見」として市
長に提出した。

今の段階においては、地方独立行政法人が最適ではない
という結果となった。

2023年12月23日中日新聞伊賀版

取った北川市長は「熟慮して頂いて」としての一定の考えを示して頂いて、中間報告を尊重して最終的な方針をしたい。方向性が出たら、先ず皆さんに報告したい」と述べた。

市議会独法化が最適

釜谷市議院 市長に中間報告書

釜谷市長は、市立病院の経営形態について、二期長寿寺敷外人島屋と島屋ととする報告書に、市議会に提出した。

報告書は、従来の経営の取り組について十分な改善を求めているが、経営形態は島屋と完全

北川市議会に中間報告書

[illegible]

円）を推進・生産性向上・業態転換支援事業 4,000万円

業飼料価格高騰対策支援事業 200万円

家5事業者に補助金交付にかかる経費